



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月1日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 潤吉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 水上 昌治 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,362,944	3.7	89,589	38.4	75,108	30.5	78,395	11.8	55,181	4.9	55,177	4.9
2024年3月期	1,313,998	△1.2	64,721	△31.9	57,533	△40.7	70,094	△32.4	52,620	△29.9	52,616	△29.9

(注) 当期包括利益合計額 2025年3月期 47,999百万円 (△56.1%) 2024年3月期 109,325百万円 (△3.2%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計事業利益率	売上収益事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	168.75	168.75	6.8	6.2	6.6
2024年3月期	158.68	158.66	6.8	4.7	4.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 7百万円 2024年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,456,461	804,891	804,752	55.3	2,512.15
2024年3月期	1,413,094	811,134	810,992	57.4	2,445.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	138,075	△150,787	△45,129	267,000
2024年3月期	165,570	△58,981	△65,395	328,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	24,548	46.6	3.2
2025年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	23,955	43.9	3.0
2026年3月期 (予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		57.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,320,000	△3.2	75,000	△16.3	63,000	△16.1	59,000	△24.7	41,000	△25.7	41,000	△25.7	127.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (社名) Epson Global Reinsurance, Inc.、Fiery, LLCおよびその子会社7社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	373,573,152株	2024年3月期	385,022,278株
2025年3月期	53,229,249株	2024年3月期	53,398,912株
2025年3月期	326,976,566株	2024年3月期	331,589,159株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	981,016	14.4	48,917	—	93,075	55.9	82,130	51.2
2024年3月期	857,780	△11.6	△8,406	—	59,690	△22.6	54,322	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	251.18	—
2024年3月期	163.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2025年3月期	851,772	56.3	479,248	56.3			1,496.05	
2024年3月期	827,648	54.8	453,777	54.8			1,368.35	

(参考) 自己資本 2025年3月期 479,248百万円 2024年3月期 453,777百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年5月1日(木)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり利益)	17
(企業結合)	18
(偶発事象)	20
(後発事象)	20
(参考) 四半期情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況は次のとおりです。

売上収益は、円安による為替のプラス影響を受けるなか、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントでは市場の減速影響が大きく売上減となりましたが、大容量インクタンクモデル・オフィス共有IJP、プリントヘッド外販ビジネスを中心としたプリンティングソリューションズ事業セグメントでの売上が大きく、全社では増収の1兆3,629億円（前期比3.7%増）となりました。

事業利益は、増収となったことに加え、為替のプラス影響があり、在庫削減による利益マイナス影響が大きかった前期に対して大幅な増益となる895億円（同38.4%増）となりました。また、その他営業収益費用での為替差損の計上により、営業利益は751億円（同30.5%増）となり、税引前利益は783億円（同11.8%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は551億円（同4.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ152.47円および163.64円と前期に比べ、米ドルは6%の円安、ユーロは4%の円安に推移しました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増収となりました。インクジェットプリンター本体の売上は、販売数量の増加や為替のプラス影響により、増加となりました。これは、大容量インクタンクモデルの販売数量が需要の堅調だった新興国を中心に増加したこと、オフィス共有IJPも西欧および南米を中心に大幅な販売増となったことなどによります。インクジェットプリンター消耗品の売上は、為替のプラス影響があり、増加となりました。インクカートリッジは売上減となりましたが、それを上回る大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインク売上の増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増収となりました。商業・産業IJP完成品の売上は、本体販売数量の伸長は停滞しましたが、消耗品は堅調な販売が継続しており、為替のプラス影響もあり、若干の増加となりました。小型プリンターの売上は、主に欧州における販売が堅調であったことに加え、為替のプラス影響により、増加となりました。また、プリントヘッド外販ビジネスの売上は、中国印刷機メーカーの旺盛な需要があり、大幅な増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、増収となったことに加え、為替のプラス影響があり、在庫削減による利益マイナス影響が大きかった前期に対して大幅な増益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は9,801億円（前期比6.7%増）、セグメント利益は1,248億円（同29.9%増）となりました。

なお、本決算におけるFiery, LLCの子会社化による連結決算への影響は、12月度から3月度の影響額を第4四半期において計上し、商業・産業プリンティング事業に含めております。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、為替のプラス影響はあったものの、中国市場の悪化に加え、欧米および中東・アフリカ地域の教育市場において販売減となった影響が大きく、減収となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、減収によるマイナス影響が大きく、為替のプラス影響があったものの、減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は2,037億円（前期比6.3%減）、セグメント利益は290億円（同8.1%減）となりました。

(マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国や欧米での投資需要停滞から低調な販売が継続し、減収となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内におけるインバウンド需要に伴い販売が増加したことなどにより、増収となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、減収となりました。水晶デバイスの売上は、市場での在庫調整影響により市況悪化が顕著だった前期と比較すると、民生機器向けを中心に市場が回復基調にあることに加え、為替のプラス影響があり、増加となりました。半導体の売上は、主に第1四半期に受注残解消による売上増があった前期に対し、産業向けを中心とした顧客需要の停滞が継続していることにより、減少となりました。

マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした減収の影響が大きく、大幅な減益となりました。

以上の結果、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,814億円（前期比0.9%増）、セグメント損失は32億円（前期はセグメント損失15億円）となりました。

なお、上記の他、マニファクチャリングソリューションズ事業において、中国を含めた主要販売地域における市場回復の遅れ等により収益性の低下が継続していることから、減損損失7億円を計上しております。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△610億円（前期の調整額は△614億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、配当金支払や自己株式取得の株主還元などにより現金及び現金同等物は減少となった一方、Fiery, LLCの子会社化に伴うバランスシート取り込みにより、のれん及び無形資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して433億円増加し、1兆4,564億円となりました。

負債合計は、主にFiery, LLCの子会社化に伴う資金調達に際して社債を起債し、社債、借入金及びリース負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して496億円増加し、6,515億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、主に親会社の所有者に帰属する当期利益551億円の計上があった一方、自己株式の取得や配当金の支払いといった株主還元を行ったことなどにより、前連結会計年度末に対して62億円減少し、8,047億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当期利益551億円や減価償却費及び償却費の計上といった増加要因により、1,380億円の収入（前期は1,655億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Fiery, LLCの株式取得に伴う支払が大きく、1,507億円の支出（前期は589億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の起債による収入、配当金支払や自己株式の取得などによる支出があり、451億円の支出（前期は653億円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から614億円減少し、2,670億円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、次のとおりです。

売上収益、事業利益とも、為替同一条件では前期に対し増加を見込みますが、円高によるマイナス影響が大きい
ため、前期に対して減収減益の見通しです。営業利益以下の各利益は、事業利益の減少に伴い、いずれも前期から
減少する見通しです。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル141.00円、1ユーロ155.00円としています。

なお、米国における関税につきましては、関税率引き上げによる業績影響は大きなものになると想定しており、
価格対応や生産拠点の変更等のサプライチェーン対応など、スピード感をもって実行していきます。また、今後の
動向も予測不能な状況にあるため、継続して注視していきます。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2024年度（2025年3月期）通期 決算説明会」資料を
ご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	増減	
売上収益	13,629億円	13,200億円	△429億円	(△3.2%)
事業利益	895億円	750億円	△145億円	(△16.3%)
営業利益	751億円	630億円	△121億円	(△16.1%)
税引前利益	783億円	590億円	△193億円	(△24.7%)
当期利益	551億円	410億円	△141億円	(△25.7%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	551億円	410億円	△141億円	(△25.7%)
為替レート	1米ドル 152.47円	1米ドル 141.00円		
	1ユーロ 163.64円	1ユーロ 155.00円		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループ（以下、「エプソン」という。）は国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。

IFRS会計基準適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可
能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくこととあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	328,481	267,000
売上債権及びその他の債権	212,781	210,091
棚卸資産	358,189	369,781
未収法人所得税	10,116	11,276
その他の金融資産	1,995	2,451
その他の流動資産	21,923	20,254
流動資産合計	933,487	880,855
非流動資産		
有形固定資産	377,333	379,712
のれん及び無形資産	27,066	122,417
投資不動産	1,103	1,110
持分法で会計処理されている投資	2,244	2,185
退職給付に係る資産	4,543	177
その他の金融資産	29,369	23,990
その他の非流動資産	1,827	5,522
繰延税金資産	36,117	40,490
非流動資産合計	479,606	575,605
資産合計	1,413,094	1,456,461

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,827	158,085
未払法人所得税	8,279	17,345
社債、借入金及びリース負債	29,688	80,214
その他の金融負債	2,731	1,471
引当金	12,703	13,228
その他の流動負債	159,163	173,772
流動負債合計	372,395	444,117
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	175,095	144,494
その他の金融負債	5,256	5,362
退職給付に係る負債	13,836	15,765
引当金	8,856	11,356
その他の非流動負債	17,365	20,880
繰延税金負債	9,154	9,592
非流動負債合計	229,564	207,451
負債合計	601,960	651,569
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,042	83,904
自己株式	△55,455	△70,260
その他の資本の構成要素	172,175	165,194
利益剰余金	557,025	572,710
親会社の所有者に帰属する持分合計	810,992	804,752
非支配持分	141	139
資本合計	811,134	804,891
負債及び資本合計	1,413,094	1,456,461

(2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,313,998	1,362,944
売上原価	△857,331	△869,917
売上総利益	456,666	493,026
販売費及び一般管理費	△391,945	△403,437
その他の営業収益	2,497	4,494
その他の営業費用	△9,685	△18,975
営業利益	57,533	75,108
金融収益	15,252	6,180
金融費用	△2,714	△2,900
持分法による投資損益 (△は損失)	23	7
税引前利益	70,094	78,395
法人所得税費用	△17,473	△23,214
当期利益	52,620	55,181
当期利益の帰属		
親会社の所有者	52,616	55,177
非支配持分	4	3
当期利益	52,620	55,181

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,392	△2,680
資本性金融商品の公正価値の純変動	3,029	△306
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,421	△2,986
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	49,580	△4,472
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	637	293
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	50,283	△4,194
税引後その他の包括利益合計	56,704	△7,181
当期包括利益合計	109,325	47,999
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	109,308	48,000
非支配持分	16	△1
当期包括利益合計	109,325	47,999
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	158.68	168.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	158.66	168.75

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,392	3,029	49,633
当期包括利益合計	—	—	—	3,392	3,029	49,633
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	62	132	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,392	△580	—
所有者との取引額等合計	—	62	131	△3,392	△580	—
2024年3月31日 残高	53,204	84,042	△55,455	—	8,159	164,605
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,680	△306	△4,483
当期包括利益合計	—	—	—	△2,680	△306	△4,483
自己株式の取得	—	—	△30,022	—	—	—
自己株式の消却	—	△175	15,100	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	37	116	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,680	△2,484	—
所有者との取引額等合計	—	△138	△14,805	2,680	△2,484	—
2025年3月31日 残高	53,204	83,904	△70,260	—	5,368	160,122

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
当期利益	—	—	52,616	52,616	4	52,620
その他の包括利益	637	56,692	—	56,692	12	56,704
当期包括利益合計	637	56,692	52,616	109,308	16	109,325
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△25,862	△25,862	△0	△25,862
株式報酬取引	—	—	—	195	—	195
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△3,972	3,972	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,972	△21,889	△25,668	△0	△25,668
2024年3月31日 残高	△589	172,175	557,025	810,992	141	811,134
当期利益	—	—	55,177	55,177	3	55,181
その他の包括利益	293	△7,176	—	△7,176	△4	△7,181
当期包括利益合計	293	△7,176	55,177	48,000	△1	47,999
自己株式の取得	—	—	—	△30,022	—	△30,022
自己株式の消却	—	—	△14,924	—	—	—
配当金	—	—	△24,372	△24,372	△0	△24,373
株式報酬取引	—	—	—	153	—	153
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	195	△195	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	195	△39,493	△54,241	△0	△54,242
2025年3月31日 残高	△296	165,194	572,710	804,752	139	804,891

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,371	△1,092
投資有価証券の売却による収入	1,004	5,708
有形固定資産の取得による支出	△49,570	△59,369
有形固定資産の売却による収入	404	621
無形資産の取得による支出	△7,023	△10,897
無形資産の売却による収入	15	13
投資不動産の売却による収入	-	88
子会社の取得による支出	-	△85,483
その他	△2,440	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,981	△150,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	502	△567
長期借入金の返済による支出	-	△9,000
社債の発行による収入	-	39,823
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△10,033	△10,989
配当金の支払額	△25,862	△24,372
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△30,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,395	△45,129
現金及び現金同等物の為替変動による影響	19,907	△3,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,100	△61,481
現金及び現金同等物の期首残高	267,380	328,481
現金及び現金同等物の期末残高	328,481	267,000

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品、デジタル印刷ソフトウェアソリューション 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	918,630	217,462	170,803	1,306,895	7,102	1,313,998
セグメント間収益	26	0	9,111	9,138	△9,138	—
収益合計	918,656	217,462	179,914	1,316,034	△2,035	1,313,998
セグメント損益 (事業利益) (注1)	96,109	31,592	△1,579	126,122	△61,400	64,721
その他の営業収益及び その他の営業費用						△7,188
営業利益						57,533
金融収益及び金融費用						12,537
持分法による投資損益 (△は損失)						23
税引前利益						70,094

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△41,855	△9,456	△10,378	△61,690	△6,991	△68,681
減損損失 (非金融資産)	△159	△63	(注4) △1,067	△1,290	△49	△1,339
報告セグメント資産	628,868	147,622	172,479	948,970	464,124	1,413,094
資本的支出	44,109	6,023	12,355	62,488	7,545	70,033

- (注1) セグメント損益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
- (注2) セグメント損益 (事業利益) の「調整額」△61,400百万円には、セグメント間取引消去497百万円および全社費用・その他△61,898百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。
- (注3) 報告セグメント資産の「調整額」464,124百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△6,523百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。
- (注4) マニファクチャリングソリューションズ事業において、中国における景気低迷やローカルメーカーの台頭等の市場環境の変化に加え、成長に向けた人的投資の継続により、収益性の改善に時間を要する見込みであることから、減損損失△606百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	980,078	203,782	172,210	1,356,070	6,873	1,362,944
セグメント間収益	70	0	9,253	9,323	△9,323	—
収益合計	980,148	203,782	181,463	1,365,394	△2,450	1,362,944
セグメント損益 (事業利益) (注1)	124,847	29,021	△3,221	150,646	△61,057	89,589
その他の営業収益及び その他の営業費用						△14,481
営業利益						75,108
金融収益及び金融費用						3,280
持分法による投資損益 (△は損失)						7
税引前利益						78,395

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△45,160	△9,293	△10,859	△65,313	△6,708	△72,021
減損損失(非金融資産)	△92	△29	(注4) △792	△913	△343	△1,256
報告セグメント資産	753,144	153,773	179,415	1,086,333	370,128	1,456,461
資本的支出	46,429	9,066	12,598	68,094	7,726	75,821

- (注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
- (注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△61,057百万円には、セグメント間取引消去487百万円および全社費用・その他△61,545百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。
- (注3) 報告セグメント資産の「調整額」370,128百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△5,962百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。
- (注4) マニファクチャリングソリューションズ事業において、中国を含めた主要販売地域における市場回復の遅れ等により収益性の低下が継続していることから、減損損失△777百万円を計上しております。

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	214,342	224,835
米国	26,000	120,200
フィリピン	47,844	46,899
インドネシア	33,637	33,306
中華人民共和国	30,619	28,468
その他	54,887	55,051
合計	407,331	508,762

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	223,396	225,920
米国	287,541	288,339
中華人民共和国	167,545	182,176
その他	635,514	666,507
合計	1,313,998	1,362,944

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	52,616	55,177
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	52,616	55,177
期中平均普通株式数 (千株)	331,589	326,977
基本的1株当たり当期利益 (円)	158.68	168.75

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	52,616	55,177
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	52,616	55,177
期中平均普通株式数 (千株)	331,589	326,977
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託 (千株)	44	10
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	331,634	326,987
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	158.66	168.75

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2024年12月2日付で、Fiery, LLC(以下、Fiery社)の全持分を同社の株主であるSiris Capital Group, LLCの関連会社およびElectronics For Imaging, Inc.から取得しました。これにより、Fiery社は当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Fiery, LLC

事業の内容 デジタル印刷ソフトウェアソリューション

② 取得日

2024年12月2日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

Fiery社(本社:米国)は、産業・デジタル印刷向けのDFE(注)サーバーをはじめとした印刷向けの包括的なBtoBソフトウェアソリューションおよびサービスを提供する独立系大手プロバイダーです。

エプソンとFiery社はそれぞれ、オフィス用から商業・産業用まで幅広い顧客のニーズに対応し、デジタル印刷技術により顧客の生産性を最大化する支援を行ってきました。Fiery社のソフトウェア、サーバー、ワークフロー・ソリューションは、エプソンの戦略的ビジョンとハードウェアのリーダーシップを補完するものであり、今後Fiery社とともにデジタル印刷分野の成長を加速させることにより、企業価値の向上を図っていきます。

(注) Digital Front End: 印刷データを処理・印刷プロセスを管理するためのソフトウェアおよびハードウェアの総称

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分取得

(2) 取得日時点における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値およびのれん

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
取得対価の公正価値（現金）（注1）	85,635	535	86,170
取得資産及び引受負債の公正価値（注2）			
流動資産			
現金及び現金同等物	687	—	687
その他の流動資産	5,645	18	5,664
非流動資産			
有形固定資産	1,816	—	1,816
無形資産（注3）	1,486	54,517	56,004
その他の非流動資産	8,808	—	8,808
流動負債	△6,983	△33	△7,016
非流動負債	△2,576	△13,629	△16,206
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,885	40,873	49,758
のれん（注4）	76,750	△40,338	36,412

(注1) 持分取得契約に基づく最終の価格調整が完了し、取得対価は確定しております。

(注2) 取得資産及び引受負債の公正価値については、第3四半期連結会計期間末は暫定的に算定しておりましたが、当連結会計年度末においては、取得対価の配分が完了したことに伴い、確定しております。

(注3) 無形資産の主なものは、顧客関連資産および技術資産であります。これらの無形資産は、売上成長率、売上総利益率、既存顧客の減衰率、割引率等の仮定に基づいて測定しております。

(注4) のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、当該のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として1,404百万円を連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価（注）	86,170
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	△687
子会社の取得による支出	85,483

(注) 持分取得契約に基づく最終の価格調整が完了し、取得対価は確定しております。

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報および企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、エプソンの連結損益に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査法人による監査証明を受けておりません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 四半期情報

(単位：百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	336,614	337,584	349,620	339,125
売上原価	△216,667	△211,823	△227,025	△214,401
売上総利益	119,946	125,760	122,595	124,723
販売費及び一般管理費	△96,446	△98,219	△99,673	△109,097
事業利益(注)	23,499	27,540	22,922	15,626
その他の営業収益及び その他の営業費用	△1,030	△15,070	5,005	△3,385
営業利益	22,468	12,470	27,927	12,240
金融収益及び金融費用	4,438	△6,517	6,413	△1,055
持分法による投資損益 (△は損失)	△16	7	14	1
税引前四半期利益	26,891	5,961	34,356	11,187
法人所得税費用	△7,729	△1,840	△10,256	△3,388
四半期利益	19,161	4,120	24,099	7,799
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	19,160	4,119	24,099	7,797
基本的1株当たり四半期利益 (円)	57.78	12.50	74.10	24.25

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。